

令和5年度 第3回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和5年11月17日（金） 午後4時から5時30分まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）

高橋一明（調布市商工会 副会長）

秋沢淳雄（調布市商工会 副会長兼商業部会長）

霜山秀昭（調布市商工会 工業部会長）

玉村秀樹（調布市商工会 建設業部会長）

内山治彦（調布市商工会 サービス業部会長）

大前勝巳（調布市商工会 商業副部会長）

横田 誠（調布市商工会 事務局長）

山岸道隆（調布市商工会 アドバイザー）

遠藤伸英（多摩信用金庫 価値創造事業部地域支援グループ主任調査役）

吉田直也（多摩信用金庫 調布北口支店長）

小笠原秀（多摩信用金庫 調布支店長）

田中 健（調布市 副市長）

小柳 栄（調布市 行政経営部長）

徳永孝正（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）

深沢典充（調布市 生活文化スポーツ部 次長）

伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）

花岡 裕（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター担当課長）

平野良弥（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）

栗野和也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課商業観光係長）

足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課産業労働支援係長）

西郷晴久（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）

安田聖恵（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

佐藤恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

1. 市内事業者の現状について

【商工会会長】

- ・商工まつりが10月8日、9日に実施され、昨年を上回る賑いで、市内の活気を感じるものとなった。
- ・市内事業者物価高騰支援事業が9月末で終了し、約2500件の申請があった。市内事業者からは物価高騰の影響が大きいことや人手不足が課題だという声が届いている。
- ・デフレ脱却のための総合経済対策が11月2日に閣議決定された。その中には、重点支援地方交付金の追加が明記されており、市と連携して有効な市内事業者支援策の実施に取り組んでいきたい。

【商工会副会長】

- ・ 商売人は、まず自分が選択をして商売を始めたのだから、どんな状況であっても前向きに取り組まなくてはならない。市からの補助を考える前に、商品力の向上を考えることが大前提であることを忘れてはならず、どうしたら購入してもらえるか創意工夫を続けることが重要となり、その中で市に手助けしてもらおう程度に考えるべきである。
- ・ 長年経営していた事業者でも事業継続できずに、結果として承継できなくなるのは仕方がないが、その場合には、商工会として、創業者が新たに開業していける環境を築くことを考えなければならない。いずれにしても産業振興は、目先の利益ではなく、10年先、20年先の長いスパンで考えていかななくてはならないものである。

【商工会商業部会】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響も含め、直近10年、20年の市内商店を取り巻く環境は常に厳しい。新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類になったことで経済が本格的に動き始め、人手不足がさらに言われるようになったが、市内商店の多くが家族経営となるため、人手不足より事業継続について考えることが肝要になる。仮に事業継続が困難であれば、廃業することはやむを得ないが、その場合は、新たな創業をいかに増やしていくかが重要になってくる。
- ・ 消費者は常に賢く買い物をされる。経済対策として実施されたキャッシュレス決済ポイント還元事業の利用状況を見ても、デジタル化に関する需要があることは間違いない。消費者にとって利用しやすい店舗を目指すため、商業部会としてキャッシュレス化を前進させていくことが必要になる。一方で、すぐにキャッシュレス対応ができない事業者を切り捨てるのではなく、バイ調布事業といった商品券事業も併用していき、対応を促す期間を用意することも重要になってくる。
- ・ 新規採用については、事務職は比較的集まりやすいが、飲食業等は厳しい現状にある。各社の採用活動を調査・分析して、事業者向けセミナーの実施に結び付けていく必要性を感じている。
- ・ 国や都、市の支援策などによる手助けはあるが、各店舗が商品力を向上させることが、売上げを増やし、経営を安定化させるために一番重要となる。

【商工会工業部会】

- ・ 工業部会は210程度の会員数。商工会全体から見ると非常に小さく、小規模事業者が多くの割合を占めている。直近数か月の売上げは例年に比べて10%から15%減。米中の半導体の輸出規制、材料費の高騰、人手不足が理由となっている。
- ・ 半導体については、自動車の自動運転技術や5G回線の機器等に使用されており、日本国内に生産工場も建設される予定のため、今年の冬から来年にかけて、積極的な設備投資が行われ、景況が上向きになってくるのではないかと期待している。
- ・ 調布市商工会が主体となって、業界を活性化させる目的で、2月18日に近隣8市の工業部会とともに、所属する事業者を集めた商談会の開催準備を進めている。

【商工会建設業部会】

- ・建設業界の物価としては高止まりの状況が続いており、公共事業に関してはスムーズに価格転嫁が進んでいる。公共事業を主に受注している事業者の業績は好調だが、民間事業を主としている事業者は価格転嫁があまり進んでおらず、苦しい状況が続いている。
- ・建設業界全体としては、仕事量は多く、需要（仕事量）に対して供給側が対応できていないため、潜在的な需要を抱えている状況である。
- ・事業者からは、ゼロゼロ融資の返済が始まってきたため、資金繰りが厳しいという声も聞こえている。
- ・2024年問題への対応として、大手ゼネコンが土曜日を休務にする方針を打ち出しているため、従業員の出勤日数が減り、その分の賃金上昇が見込まれるため、大手から中小零細へ同様の動きが広がることで、総じて建設コストが上がるのが推測される。
- ・人手不足の解消には、会社の採用力及び定着力が重要となってくる。就労に当たっては、若手社員への聞き取りから、丁寧なOJT・定期昇給・適切な労働時間（定時勤務）が重視されていることがわかった。これらに重きをおいて社内制度などを充実させていけば、離職防止や新規採用につながってくると考える。

【商工会サービス業部会】

- ・サービス業部会で年2回、講演会、見学会を開いている。先々月も開催したが、参加率が高く、市内事業者は交流や情報交換の機会を求めていることが感じられる。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に移行したことで、人流は戻ってきているが、物価高騰による原材料高の影響で経費が増加しており、思ったように売上げがあがってきてはいない。
- ・10月からインボイス制度が導入されたが、まだ詳細がわからない事業者も多く、消費税の徴収有無に関する問い合わせなど、多くの質問が事務局に寄せられている。
- ・新規創業者も多いが、インボイスなどの法改正に伴い、対応が難しい事業者が廃業するケースも出てきている。そういった事業者が事業を継続できるように、引き続き、商工会による伴走型の支援が必要になってくる。

【商工会アドバイザー】

- ・調布駅が地下化し、駅前広場が整備されたことで、スーパーなどの出店が増えてきている。このことは、定住人口の多さを示す一つの指標と推測される。調布駅周辺の賑いが増してきたことは良いことだが、逆を言えば、調布駅周辺に一点集中してしまっていることが懸念される。調布駅周辺のみならず、この賑いをもっと広げて、回遊を促すことが課題となってくる。
- ・駅周辺以外の地域では、空き店舗が増えているエリアもある。各商店会の声を聞きながら、空き店舗のリノベーション等で貸し出しを促すなど、新たな出店者を増やせるようにする取組みも考えている。

【市内金融機関】

- ・多摩地域の事業者を対象とした景況調査について、2023年6月時点の結果では、全体の景況感に大幅な改善がみられるが、9月時点の調査では若干、頭打ち感が出ており、原材料高などの影響が出ていると考えられる。
- ・業種別の景況感としては、ほとんどの業種でプラスになっているが、飲食業を含む小売業については、いまだマイナス幅が大きく、売上げが戻ってきていないことが見受けられる。逆に建設業等の中規模事業者に関しては、需要が旺盛なこともあり、価格転嫁が進んでいることで、景況感が大幅に改善している。
- ・飲食業については、特に息切れ感があり、コロナ融資の返済で資金繰りが厳しくなり、廃業せざるを得ない事業者も出てきている。
- ・70歳以上の経営者に対して事業承継に関する調査をしたところでは、後継者が決まっている割合が43%であり、残り57%が決まっておらず、事業承継の一つの手法であるM&Aに関しても、よくわからないと答えている経営者が22%もいるため、引き続き、事業承継に関する周知、啓発が課題となってくる。
- ・融資実行件数は増加傾向にあり、資金需要の高まりと地域経済の活性化を感じている。

2. 各施策の取組状況について

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰）

【調布市】

- ・融資あっせん制度の利用状況について、令和5年10月末までの申請件数は239件、うち59件がコロナ・物価高騰口（拡充口）の申請数となる。
- ・6月から9月にかけて前年度より拡充口の申請数が減少しているが、10月及び11月中旬にかけては申請が増えてきているため、昨年度と同様に推移することが予想される。
- ・来年度の予算編成についても、拡充口の継続を要望しているところである。
- ・景況感として、5月以降、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類になってから、市内経済の状態が大分戻ってきている印象がある。拡充口は、売上げが減少していることを申請要件としているため、通常の融資申請が増えているのは、事業に関して前向きな融資が増えていると予想される。

【商工会工業部会】

- ・拡充口の申請数が減少している一方で、通常の申請数が増加しているのは、前年比の売上げが増加しており、事業継続や拡大に前向きな融資申請が増えている現れととらえている。

○就労支援セミナー等の開催状況

【調布市】

- ・産業労働支援センターでは創業及び経営に役立つセミナーを実施するとともに、ハローワーク府中やマザーズコーナー、公益財団法人東京しごと財団など関係機関と連携し、就労に役立つセミナーも実施している。
- ・ハローワーク府中とはミニ面接会やシニア向け就職支援セミナー、マザーズコーナーとは働きたいママのための就職活動支援セミナーやビジネスマナー&メイクアップセミナーなどを実施しており、公益財団法人東京しごと財団とは令和5年12月7日に事業者と求職者のマッチングを目的とした地域連携型就職面接会を市内で開催するべく準備を進めているところである。
- ・就労支援セミナーの申込率は、毎回50%を超えている状況であり、内容によっては満員やキャンセル待ちになるものもある。

【商工会商業部会】

- ・よく人手不足と言われているが、就労支援セミナーの申込率が高いことから、求職者側と企業側で労働条件や雇用条件のミスマッチが起きている可能性があるのではないかと考えられる。

○調布市市内物価高騰支援事業

【調布市商工会】

- ・コロナ禍において、物価や原油価格の高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助する事業。当初の申請期限は8月31日だったが、予算上限に達していないため、9月29日まで期限を延長し、最終的に2488件の申請があった。
- ・給付件数については2453件。給付総額は2億2573万9000円となった。
1社あたりの平均額は、法人は14万2723円、個人は4万3392円、全体では9万2025円

○（仮称）調布市産業振興プラン

【調布市】

- ・事業者候補選定プロポーザルの結果、株式会社創建が選ばれ、現在、基礎調査の実施に向けて、創建から提案を受けつつ、商工会と協力して、市民向け、事業者向け、来街者向けの調査票を検討しながら、準備を進めている。
- ・調査対象は、市民実態調査が満16歳以上を対象に層化無作為抽出した市民3,000人。市内事業者実態調査が経済センサスの情報をもとに業種別に層化無作為抽出した市内事業者2,000社。来街者については令和元年1月以降、「買い物・遊び、観光のいずれか」を目的として、1回以上、調布市内に訪れたことのある調布市外在住の満16歳以上600人を対象とする予定。
- ・調査内容は、市民実態調査が普段の買い物行動や商店街の利用状況、市内の地域資源に

関する設問などであり、市内事業者実態調査が景況感や動向、人材確保やデジタル化に関する設問などである。来街者調査は、調布市への来街機会やイメージ、観光資源に関する設問などを設ける予定である。

- ・市民実態調査及び市内事業者実態調査の開始時期については、12月上旬頃となる見込み。来街者調査は12月中旬となる見込み。

3. その他

【調布市】

- ・11月時点でふるさと納税の返礼の数は116件まで増加した。寄附件数についても順調に増えてきており、ホッピーなどが人気となっている。これから寄附の申込がピークを迎える時期になるため、引き続き寄附額が増えることを期待している。
- ・9月に多くの寄附が集まったのは、全国的な流れであり、10月からふるさと納税の新たなルール（返礼品の金額は寄附額の3割以内まで、郵送費などの経費を含めても5割以内まで）が適用される前の駆け込み需要によるものとなる。
- ・ふるさと納税については、皆さまのご協力をいただきながら、引き続き、返礼の種類を増やしていきたい。
- ・水木しげるさんの功績をたたえるゲゲゲ忌を11月17日から11月30日まで開催しており、さまざまな取組を行っている。25日及び26日には市役所前庭でゲゲゲ横丁・ゲゲゲの森を開催する。スタンプラリーやシアタス調布のアニメ特別上映会なども楽しめるので、よかったら参加してほしい。

○重点支援地方交付金に係る今後の支援策について

【調布市】

- ・デフレ脱却のための総合経済対策が11月2日に閣議決定され、重点支援地方交付金が市に交付されることが決まっている。本交付金の使い道として、新たな事業者支援策を検討しているところではあるが、市としては、調布市商工会を通じて改めて物価高騰支援事業を実施することで直接事業者の方々を支援する方向で考えている。
- ・消費喚起事業については、市内消費も戻ってきていることや、事業開始までに相当な時間がかかること、支援策としてはB to Cだけでなく、B to Bの企業まで支援できるようなものが望ましいと考えているため、消費喚起ではなく、物価高騰対策を検討している。

【商工会会長】

- ・重点支援地方交付金の活用策の一つとして、調布市内事業所LED照明設置等補助金事業を改めて実施するのはどうか。本事業は市と連携して商工会が行っており、対象事業者からは補助額や口数が上限に達してしまっているため、これ以上、LED照明に交換することができないとの声も届いている。

【商工会建設業部会】

- ・物価高騰支援事業について、物価が高騰している最中は価格に転嫁しづらいため、支援してもらうことはありがたいが、現状のように物価の高止まりが続いている状況下では、本来、経費の上昇は価格転嫁で対応すべきものであり、そういった対応が可能である。物価高騰に対しては、各々の企業努力で対応すべきであると考えている。

【商工会工業部会】

- ・物価高騰支援事業について、現状のように物価が上がりきってしまった状態で実施することは、今更感が否めないと感じている。一方で、価格転嫁については、物価が高騰している最中の方が値上げをお願いしやすいと考えている。

【商工会商業部会】

- ・小売業としては、物価高騰の影響で上がった経費を商品価格に転嫁することは、売上げが下がることにつながるため、積極的には難しい。現状では、コロナ禍と同様の大規模な事業を実施することは難しいかもしれないが、小規模でもバイ調布事業のような消費喚起事業を実施してもらうのは効果的だと感じている。いずれにしても個々の店舗の魅力を作り、知ってもらうことで売上げを増やすことが課題となってくる。